

年金トピックス

2022 年 12 月 8 日
団体年金事業部

第 20 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について

12月7日に第20回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。

議事は以下のとおりです。

- ・資産所得倍増プラン等について
- ・その他

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

なお、別紙にて本部会における主な論点および各委員の発言を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_163664_00006.html

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

※これまでの企業年金・個人年金部会に関する年金通信が閲覧可能です。

以上

第20回企業年金・個人年金部会について (各委員の主な発言)

2022年12月8日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

今回の企業年金・個人年金部会について

- 政府の掲げる「新しい資本主義」の実現に向けて、「資産所得倍増プラン※¹」や「スタートアップ育成5か年計画※²」が策定されており、これらの方針を踏まえ、企業年金・個人年金における今後の検討事項が示されました。
- iDeCoの加入年齢の引上げについては委員の総意を得ましたが、その他の論点は各委員から幅広く意見が提示され、引き続き検討を行うこととされています（次回は年明けの開催となる予定）。

（※1）内閣官房HP（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai13/shiryou3.pdf）

（※2）内閣官房HP（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai13/shiryou1.pdf）

【参考】資産所得倍増プラン・スタートアップ育成5か年計画の概要

資産所得倍増プラン	第1の柱：家計金融資産を貯蓄から投資にシフトさせるNISAの抜本的拡充や恒久化 第2の柱：加入可能年齢の引上げなどiDeCo制度の改革 第3の柱：消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設 第4の柱：雇用者に対する資産形成の強化 第5の柱：安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実 第6の柱：世界に開かれた国際金融センターの実現 第7の柱：顧客本位の業務運営の確保
スタートアップ育成5か年計画	第1の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築 第2の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化 第3の柱：オープンイノベーションの推進

資産所得倍増プラン等を踏まえた私的年金の取組

- 資産所得倍増プラン等を踏まえ、企業年金・個人年金に影響のある項目として、厚生労働省より取組が提示されたものは以下の通りです。

項目		取組の概要
資産所得倍増プラン	iDeCo 制度の改革（第2の柱）	① iDeCoの加入可能年齢の引上げ（65歳→70歳） ② iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げ ③ iDeCoの手続きの簡素化
	中立的で信頼できるアドバイス提供の促進（第3の柱） 金融経済教育の充実（第5の柱）	① 事業主における投資教育促進に向けた支援策の検討 ② 中立的な認定アドバイザーを活用した場合の支援を行う仕組みの周知 ③ 助言対象を絞った投資助言葉の登録要件の緩和
	企業による資産形成の支援強化（第4の柱）	① 中小企業に対する広報 ② 中小事業主掛金を拠出できる中小事業主の範囲等の検討
	顧客本位の業務運営の確保（第7の柱）	① 金融事業者や企業年金制度等の運営に携わる者に対して、最終受益者の最善の利益を図る必要な取組を促す ② 幅広い関係者との対話や運用体制・手法に係るベストプラクティスの共有・普及
スタートアップ育成5か年計画	スチュワードシップ・コードの受け入れ促進※	① 特に一定規模以上の資産残高を有する企業年金におけるスチュワードシップ・コードの受け入れを促進 ② 企業年金及び母体企業向けの情報発信

（※）「第2の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化」の一項目である「長期運用資金のベンチャー投資への循環」において記載

iDeCo 制度の改革（第2の柱）

- iDeCoにおいて、①加入可能年齢の引上げ、②拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げ、③手続きの簡素化の3点の対応が示されました。
- ①は本部会において委員の総意を得ましたが、委員から詳細について慎重な検討を求める意見がありました。
- ②の拠出限度額引上げについては、生涯拠出額の設定等の意見がありました。
- ③は取組を望む意見がある一方で、実務負荷への配慮を求める意見がありました。

■ 企業年金・個人年金における取組と今後の対応（iDeCo 制度の改革）

取組の概要	企業年金・個人年金部会で示された今後の対応 (詳細は17ページ参照)
① iDeCoの加入可能年齢の引上げ（65歳→70歳）	・詳細の要件等は今後検討だが、次期年金制度改革※において、 所要の法制上の措置を講じる
② iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の 引上げ	・次期年金制度改革に向けて検討
③ iDeCoの手続きの簡素化	・さらなる簡素化・デジタル化に取り組む ・口座開設の簡素化は金融庁における検討を踏まえ取組を進める

(※) 時期は不明ですが、2024年に実施される公的年金の財政検証を踏まえて制度改革が実施されることが考えられますので、その場合は2025年頃が想定されます。

主な意見①：iDeCo 制度の改革（第2の柱）

【記載は発言順です。】

①iDeCoの加入可能年齢の引上げ（65歳→70歳）

【小林（司）委員（日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長）】

- ・公的年金が目減りして行く中で、個人の資産形成の機会を確保しなければいけないということ自体はわかるが、高齢期にあって給付が迫っている中で、なぜ投資にもっと振り向けないといけないのかというのは疑問を感じる。また、DC法上は公的年金の給付と相まって、国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とするとされているので、iDeCoの加入年齢引上げと法令上の目的の整合性をどのようにとるのか疑問である。

【小林（由）委員（日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理）】

- ・iDeCoは公的年金の上乗せと理解しているので、引上げをなし崩しに行うことはしない方がいい。国民年金、厚生年金との整理も必要だ。

【森戸部会長（慶応義塾大学大学院法務研究科教授）】

- ・iDeCoの加入年齢引上げに対する意見は、労使両方から同じ意見が出ており、重い意見として受け止める必要がある。

②iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げ

【島村委員（立教大学法学部教授）】

- ・iDeCoを公的年金の上乗せとして受け取るのか、それとも公的年金を繰り下げてその繰り下げている期間のつなぎとして使うことを想定するかによって、受給開始年齢の引上げの必要性は変わってくる。つなぎ年金として利用して、あとは終身の公的年金に移す想定であれば、受給開始年齢の引上げの必要はそこまで高くないのかもしれないため、運用し続けたいというニーズがどれぐらいあるのか、確認していただきたい。

【原田委員（公益社団法人日本年金数理人会理事長）】

- ・加入可能年齢が上がることで、それなりの年齢になってからiDeCoをスタートするという人も増えることが想定される。その場合、拠出限度額も少なく、積立期間も短いと魅力がない。一定年齢以上に上乗せの拠出限度額を設ける、生涯掛金を総額管理する等の工夫が必要ではないか。また、限度額水準が1～3号被保険者で変わるが、それが合理的な差なのかは確認するべきだろう。2号は企業年金の有無で変わるので、その違いが必要なものなのか確認すべき。

主な意見②：iDeCo 制度の改革（第2の柱）

【記載は発言順です。】

② iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げ（続き）

【小林（由）委員（日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理）】

- ・拠出限度額は、企業年金、個人年金の将来像を加味した上で全体を見て議論すべきである。その際には2020年の改正でDBを含めて拠出限度額が設定され、一部企業では制約を受けた状態にあるということにも留意をすべきと考える。

【金子委員（株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部 エキスパート研究員）】

- ・iDeCoの拠出限度額の引上げに関しては、限度額そのものを引上げることができれば一番よい。ただ、年間限度額は変わらなくても、生涯拠出額を設定するという考え方もあるのではないか。現在検討中とのことだが、NISAは抜本的に拡充する中で、生涯投資枠を作ろうとしていると聞いている。iDeCoやDCでも同様のことができるのではないかと考える。

③ iDeCoの手続きの簡素化

【大江委員（NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員）】

- ・iDeCoの手続き簡素化については普及のために欠かせないものとする。記載の内容以外にも、例えばその帳票の記載項目に登録事業所番号など必須ではないものが残っているという点でも簡素化の余地はあると考える。

【金子委員（株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部 エキスパート研究員）】

- ・iDeCoの手続きの簡素化については、新規加入者の水準に影響する重要な要素だと考える。企業年金プラットフォームは予定通りに稼働できるよう念をしておきたい。馴染みのない記載項目が多いという障害もあるため、マイナンバーなどを絡めたデジタル化に期待したい。

【松下オブザーバー（国民年金基金連合会理事長）】

- ・今後のスケジュールを考えていくと、iDeCoの制度的な改正要因に加えてデジタル化への対応も控えている。複数の対応が必須となる状況の中で、iDeCo手続きの簡素化を進めていく必要があるため、充分な準備期間を持って対応して行くことに、ご配慮いただきたい。

中立的で信頼できるアドバイス提供の促進（第3の柱）

金融経済教育の充実（第5の柱）

- 資産所得倍増分科会において創設が検討されている金融経済教育推進機構（仮称）※において、中立的な認定アドバイザーが選定される想定であるため、**同機構を投資教育に活用する等の対応**が示されました。
- また、**iDeCo等に限定した投資助言の解禁についても、金融庁と検討を行う**こととされています。
- 委員からは、アドバイザーの中立性の担保や投資助言を解禁する場合のアドバイスの内容が不明瞭、個人の任意加入の制度の教育を企業の求めるべきではない、DBへの支援も検討が必要、といった意見がありました。

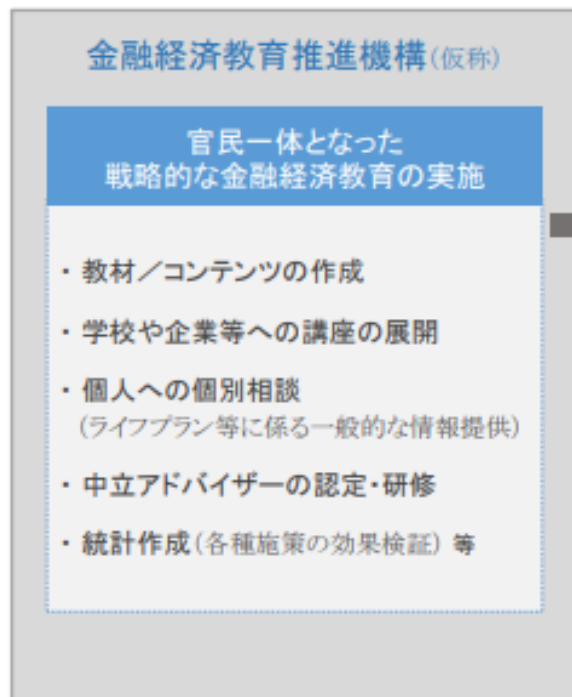
（※）2022年11月25日開催の第3回資産所得倍増分科会において鈴木内閣府特命担当大臣（金融）の資料において提言。中立的な立場から金融経済教育を提供する組織として2024年の設立を想定（イメージは次ページ参照）。

■ 企業年金・個人年金における取組と今後の対応（中立的で信頼できるアドバイス提供の促進、金融経済教育の充実）

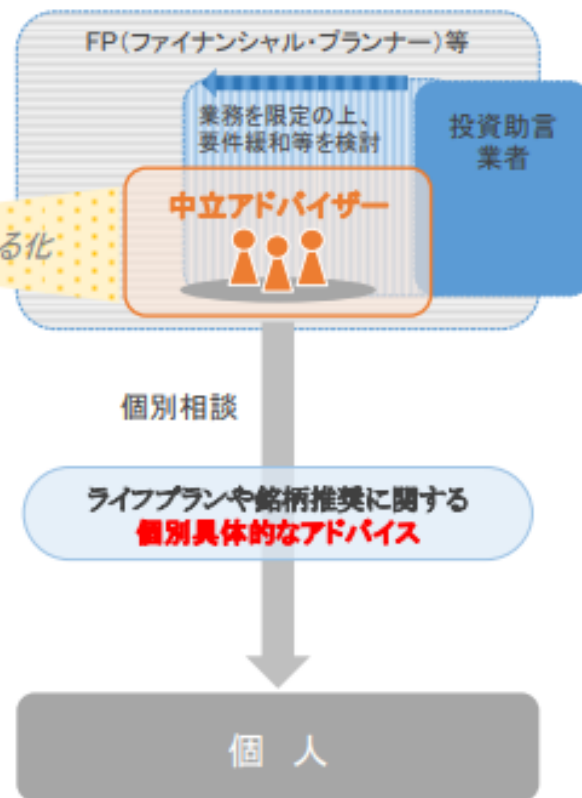
取組の概要	企業年金・個人年金部会で示された今後の対応 （詳細は18ページ参照）
①事業主における投資教育促進に向けた支援策の検討	・セミナーの実施やeラーニングの充実等の支援策について関係団体等とともに検討し、取組を進める
②中立的な認定アドバイザーを活用した場合の支援を行う	・従業員が職域において中立的な認定アドバイザーを活用した場合に支援を行う仕組みについても周知し、活用を促していく
③助言対象を絞った投資助言葉の登録要件の緩和	・顧客本位タスクフォースにおける議論を踏まえつつ、投資助言葉の所管省庁である金融庁と調整を行っていく

【参考】金融経済教育推進機構（仮称）

1. 金融経済教育の充実・強化



2. 中立的な助言サービスの提供



中立的で信頼できるアドバイス提供の促進（第3の柱）

主な意見①：金融経済教育の充実（第5の柱）

【記載は発言順です。】

【島村委員（立教大学法学部教授）】

- ・アドバイザーの中立性をどのように確保・担保できるのかというところが重要である。加入者としてはどう運用すればよいか、どの商品を選べばいいかを聞きたいと思うが、他方で事業主や運管はそのようなアドバイスを禁止されているため、新設されるアドバイザーはどんなアドバイスができるのかというところが気になっている。箱だけ作って中身が伴わないのは本末転倒になるため、加入者に役立つような仕組みにしたい。
- ・通常の投資に関する運用とiDeCoや企業年金における運用がどこまで同じルールでいいのか、それとも独自の上乗せルールが必要なのか、というところに問題意識を持っている。

【森戸部会長（慶応義塾大学大学院法務研究科教授）】

- ・金融経済教育推進機構が金融経済教育を国として推進する役割を担うことになるが、DBやDCの運用で知るべきことと通常の運用で知るべきことは重なる点・異なる点があるはずなので、きちんと意見具申をしていかないといけない。

【厚生労働省】

- ・中立的なアドバイスをどう考えるかはこれからの検討になる。金融経済教育推進機構も議論中なので、箱だけということにならないように、年金部分は引き続き企業年金・個人年金部会で検討していきたい。

【岩城委員（NPO法人みんなのお金のアドバイザー協会副理事長）】

- ・金融経済教育推進機構の設置が掲げられているが、まずは中立性をどう担保するのか、国民にわかりやすく公表することが必要。また、顧客本位のアドバイザーについても何を持って顧客本位と定義するのか、その認定基準を公表し、何をしてくれる人なのかを分かりやすく示した上で、ゆくゆくは認定者のリストやアドバイザー育成プログラムの公表なども必要だと考える。
- ・誰もが必要なアドバイスを漏れなく受けられるように、全国旅行支援のような助成をすることも一つの案かと思う。ただ、国民一人一人が自分の将来の安定のために自助努力をして行くことを基本として考え、助成のあり方については今後よく検討する必要がある。

（次ページにつづく）

中立的で信頼できるアドバイス提供の促進（第3の柱）

主な意見②：金融経済教育の充実（第5の柱）

【記載は発言順です。】

（続き）

【小林（洋）委員（東京商工会議所社会保障委員会委員）】

- 金融経済教育は幅広い世代を対象にし、リスクがあることは正しく伝えてほしい。「投資＝所得倍増」というのが前面にでているため、リスクについても正確に周知していく必要がある。

【小林（由）委員（日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理）】

- 金融経済教育については、個人が任意で加入するiDeCoやNISAまで職域で教育をするということであれば、違和感がある。一義的にはiDeCoの投資教育は国民年金基金連合会の努力義務であり、企業に求めるべきものではない。
- また、iDeCoの投資教育は企業年金連合会との連携による実施など、更なる周知拡大に期待するという理解している。一方で、企業型DCにおける投資教育、加入者の運用商品選択を支援することが目的だと認識をしている。それぞれの制度ごとに果たすべき役割を踏まえたすみ分けが必要と考える。

【山口委員（相模女子大学人間社会学部教授）】

- 金融経済教育について、最近iDeCoとNISAがセットで報道されることが多いが、年金資産かどうかという側面では違うと感じている。両者とも金融商品ではあるが、iDeCoの年金資産としての特性は基本的な部分として理解すべきである。

【金子委員（株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部 エキスパート研究員）】

- 年金受給にあたって、年金として受け取りながら資産運用を継続することや一時金受給の場合には受け取った給付金をNISA等の投資優遇制度を使って運用することが重要となってくる。事業主には、加入者に対して金融経済教育推進機構に相談する選択肢があることを示すことを義務付けるといった対応も考えられる。また、イギリスでは50歳以上に対して引き出し以外の他の選択肢について無料のガイダンスを提供しており、日本でも取り入れる余地はあると考える。

【渡邊部会長代理（筑波大学ビジネスサイエンス系准教授）】

- 中立的で信頼できるアドバイス提供の促進、金融経済教育の充実についても、どういった提供体制が望ましいのかから議論を進める必要がある。資産所得倍増プランではiDeCoに主眼が置かれた描かれ方をしているが、企業年金ではDBも重要な役割を果たしているため、その支援のあり方を議論することも必要だ。

企業による資産形成の支援強化（第4の柱）

- 中小企業への普及率向上のため、広報活動の実施や*iDeCoプラスや簡易型DCといった中小企業に企業年金・個人年金を普及されるための取組拡大*といった対応が示されました。
- 委員からは、中小企業に普及が進まない要因の分析や中小企業にまで届く広報活動を求める意見に加え、企業の資産形成支援に対してインセンティブ付与を検討してはどうか、といった意見がありました。

■ 企業年金・個人年金における取組と今後の対応（企業による資産形成の支援強化）

今後の取組	企業年金・個人年金部会で示された対応 （詳細は18ページ参照）
① 中小企業に対する広報	・中小企業において企業年金やiDeCoが広がるよう、具体的な周知広報等の取組について検討し速やかに実施する
② 中小事業主掛金を拠出できる中小事業主の範囲 等の検討	・次期年金制度改正に向けて検討

主な意見：企業による資産形成の支援強化（第4の柱）

【記載は発言順です。】

【大江委員（NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員）】

- ・雇用者の資産形成の強化には、経営のコミットが欠かせないと考える。企業型DCの運用をしていない加入者にとっては資産運用ができる時間が減っていくため、継続教育が未実施というのは放置できない。継続教育の実施状況や適切な商品選定ということを有価証券報告書に書くことが当たり前になれば、上場企業で継続教育を実施しないところはなくなるだろう。ぜひ実行に向けて厚生労働省としてもサポートをお願いしたい。
- ・中小企業への普及が進まない点については、実態として何がネックなのかを商工会議所や現場の方にヒアリングをした上で具体的かつ効果的な方法を検討すべきである。

【岩城委員（NPO法人みんなのお金のアドバイザー協会副理事長）】

- ・企業における雇用者に対する資産形成支援の取組は、人的資本の戦略上も重要だ。企業が資産形成支援を新人研修やキャリアアップ研修などに組み込むことに対してインセンティブを与えるなど、職域から金融経済教育が普及していく具体策を議論できればと思う。

【小林（司）委員（日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長）】

- ・iDeCoを含んだ中小企業の企業年金の普及をどのようにやっていくかは、具体的な周知広報の取組を議論して行く必要がある。

【原田委員（公益社団法人日本年金数理人会理事長）】

- ・中小企業への普及については、総合型基金に加入する中小企業が少なくなったことが普及水準が低いことにダイレクトに影響しているので、もっと活用できたいと思う。しかし、人数が少ないと基金の運営コストが高くなってしまい、事務費が高すぎるというのが中小企業がDBをつくらない理由である。このあたりを加味して加入促進を考えてほしい。

【小林（洋）委員（東京商工会議所社会保障委員会委員）】

- ・iDeCoの広報活動については、HP、チラシの配布だけではなかなか中小企業の経営者に届かないと考える。中小企業との付き合いのある金融機関や商工会議所を活用するべきだ。

顧客本位の業務運営の確保（第7の柱）

- 本部会冒頭の厚生労働省からの説明において、顧客本位タスクフォースの議論※を受けて企業年金において新しい義務や規制を定めるものではなく、現行の規定の範囲内で取組を求めているという対応が示されました。
- 委員からは、顧客本位タスクフォースの意見を受け止めつつ、企業年金・個人年金固有の論点（DBの運用の目的、DBとDCの特性の違い等）を踏まえて検討する必要があるとの意見がありました。

■ 企業年金・個人年金における取組と今後の対応（顧客本位の業務運営の確保）

今後の取組	企業年金・個人年金部会で示された対応 （詳細は18ページ参照）
①金融事業者や企業年金制度等の運営に携わる者に対して、最終受益者の最善の利益を図る必要な取組を促す	・顧客本位タスクフォースにおける議論を踏まえつつ、金融庁と連携して対応していく
②幅広い関係者との対話や運用体制・手法に係るベストプラクティスの共有・普及	・具体的な対応を金融庁とともに検討し、対応を進めていく

（※）2022年12月6日開催の第5回顧客本位タスクフォースでは、最終受益者の最善の利益を図る取組に企業年金を含める記載があります。
（「原則」とは「顧客本位の業務運営に関する原則」を指します。）

金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 顧客本位タスクフォース 中間報告（案）【抜粋】

「原則」に定められている金融事業者は顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきであることを広く金融事業者一般に共通する義務として定めることなどにより、「原則」が対象とする金融事業者全体による、「原則」に沿った顧客・最終受益者の最善の利益を図る取組みを一步踏み込んだものとするを促すべきである。また、金融事業者のほか、企業年金制度等の運営に携わる者等もこのような規定の対象に加えることにより、広くインベストメント・チェーンに関わる者を対象として、顧客・最終受益者の最善の利益を考えた業務運営に向けた取組みの一層の横断化を図るべきである。

主な意見：顧客本位の業務運営の確保（第7の柱）

【記載は発言順です。】

【谷内委員（株式会社第一生命経済研究所主席研究員）】

- 顧客本位タスクフォースの議論は金融商品（NISA）の目線に偏った議論になっている。顧客の利益の最大化、最善利益義務の考え方は企業型DCには馴染む部分もあると思うが、最善の利益を資産の極大化というふうに置き換えた場合にDBには馴染まない。DBの目的は、資産の極大化ではなく給付を行うことであるため、給付に見合った収益を確保していれば、資産の極大化は必須ではない。このような各年金制度の役割の違いを踏まえた議論が必要だ。

【原田委員（公益社団法人日本年金数理人会理事長）】

- DB、DCは運用の果実を誰がとるかは違って、一部例外はあるもののDBは企業、DCは個人と差異があることは踏まえた上でスタートアップへの投資は考えなければいけない。また、DCでは運用がうまくいかない時の負担が加入者にいく。このようなDBとDCの相違点を含めて検討すべき。

スチュワードシップ・コードの受け入れ促進

- 企業年金におけるスチュワードシップ・コードの受け入れを促進する方策について、情報発信も含めて検討する対応が示されました。
- 委員からは、受け入れが進まない要因の分析を求める意見やスタートアップやベンチャー投資という政策の目的のために年金資産が運用されるべきではないという意見、スチュワードシップ・コードの受け入れは企業年金が自主的に判断すべきという意見がありました。

■ 企業年金・個人年金における取組と今後の対応（スチュワードシップ・コードの受け入れ促進）

今後の取組	企業年金・個人年金部会で示された対応 (詳細は19ページ参照)
①特に一定規模以上の資産 残高を有する企業年金におけるスチュワードシップ・コードの受け入れを更に促進	・インベストメント・チェーンの中でのアセットオーナーとしての機能を発揮する観点から、企業年金自らのスチュワードシップ・コード受け入れ促進に向けた方策を検討していく
②企業年金及び母体企業向けの情報発信	・企業年金及び母体企業向けのセミナー等を金融庁や関係団体等と協働で実施し、コード受け入れの意義や受け入れ手続き等の情報発信を行っていく

主な意見：スチュワードシップ・コードの受け入れ促進

【記載は発言順です。】

【谷内委員（株式会社第一生命経済研究所主席研究員）】

- ・スチュワードシップ・コードの受け入れについては、導入から8年経過しており、そろそろ定量的な分析を土台とした議論を行うべき。実際に導入して運用行動が変わったか、収益率の変化がみられたかといったところは確認する必要がある。

【富樫委員（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 賃金政策部専門部長）】

- ・企業のスチュワードシップ・コード受け入れ自体には違和感ない。ただし、スタートアップ育成計画は、企業年金の積立金の運用は被保険者の利益のために安定的に運用する必要があるという前提があることをしっかり意識することが重要。企業年金では、従業員の意思が反映された上で、長期的かつ安定的な運用をすることが重要となってくる。よって、企業年金は受益者のために長期にわたり運用されることがまずは大前提で、スタートアップやベンチャー投資への循環という政策の目的のために、年金資産が運用されるべきではないと考えている。

【厚生労働省】

- ・スタートアップについては、単に資金を流すのではなく、受益者ありきが大前提であると理解している。

【小林（由）委員（日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理）】

- ・スチュワードシップ・コードを受け入れるか否かは、各企業年金が自律的・自発的に判断するものであって、強制して行うものではないと考える。資料には、一定規模以上の資産残高を有する企業年金について受け入れ促進と言う記載があるが、資産残高で線引きを行うということには違和感がある。私的年金の普及・拡大がまず実施すべきことであり、過度な要請や規制によって普及の阻害になるべきではない。

【参考】資産所得倍増プラン等を踏まえた今後の対応（部会資料抜粋）

【iDeCo制度の改革（第二の柱）】

① iDeCoの加入可能年齢の引上げについて

- ・ iDeCoの加入可能年齢について、就業機会確保の努力義務が70歳まで伸びていること等を踏まえ、70歳まで引き上げることとする。詳細な要件等については、働き方・ライフコースが多様化する中で、幅広い方々が公平に老後生活に備えることができる環境をつくることを基本として検討し、次期年金制度改革において、所要の法制上の措置を講じる。

② iDeCoの拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げについて

- ・ 拠出限度額については、令和元年12月25日にとりまとめた「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」においても、「拠出限度額・中途引き出し・受給の形態といった拠出時・給付時の仕組みの在り方については、引き続きの検討課題となるが、企業年金が退職給付由来であり労使合意に基づくものであるということや、これらの見直しの内容によっては、企業年金、特に確定給付企業年金（DB）の普及を阻害しかねないことにも留意して、自助・共助・公助の役割分担や雇用・働き方の変化等を踏まえつつ、将来像の検討とともに、税制との関係も含めて、引き続き丁寧に検討を継続していく必要がある。」とされており、次期年金制度改革に向けて検討を行っていく。
- ・ iDeCoの受給を開始できる年齢の上限を引き上げることにについて、iDeCoの加入可能年齢の引上げを踏まえ、老後の所得確保のための制度として掛金拠出と運用を一定期間確保する観点から、次期年金制度改革に向けて検討を行っていく。

③ iDeCoの手続きの簡素化について

- ・ 令和6年12月から、加入時・転職時の事業主証明書及び年1回の現況確認を廃止するとともに、併せて、さらなる簡素化・デジタル化に取り組んでいく。また、NISA・iDeCoの口座開設の簡素化についても、金融庁における検討を踏まえ取組を進めていく。

【参考】資産所得倍増プラン等を踏まえた今後の対応（部会資料抜粋）

【中立的で信頼できるアドバイス提供の促進（第三の柱）、金融経済教育の充実【第五の柱】】

- ・ 事業主における投資教育促進に向けて、セミナーの実施やe-ラーニングの充実等の支援策について関係団体等とともに検討し、取組を進めていく。その際には、従業員が職域において中立的な認定アドバイザーを活用した場合に支援を行う仕組みについても周知し、活用を促していく。
- ・ 助言対象を絞った投資助言業の登録要件の緩和について、金融審議会顧客本位タスクフォースにおける議論を踏まえつつ、投資助言業の所管省庁である金融庁と調整を行っていく。

【企業による資産形成の支援強化（第四の柱）】

- ・ 中小企業において企業年金やiDeCoが広がるよう、具体的な周知広報等の取組について検討し速やかに実施するとともに、令和2年法改正時の附則において規定されている中小事業主掛金を拠出できる中小事業主の範囲等についても、次期年金制度改正に向けて検討を行っていく。

【顧客本位の業務運営の確保（第七の柱）】

- ・ 金融事業者や企業年金制度等の運営に携わる者に対して、横断的に、最終受益者の最善の利益を図る取組の定着や底上げが図られるよう必要な取組を促すことについて、金融審議会顧客本位タスクフォースにおける議論を踏まえつつ、金融庁と連携して対応していく。
- ・ 幅広い関係者との対話や、運用体制・手法に係るベストプラクティスの共有・普及について、具体的な対応を金融庁とともに検討し、対応を進めていく。

【参考】資産所得倍増プラン等を踏まえた今後の対応（部会資料抜粋）

【スチュワードシップ・コードの受け入れ促進】

- ・ 企業年金におけるスチュワードシップ・コードの受入れを更に促進していくため、特に一定規模以上の資産残高を有する企業年金について、インベストメント・チェーンの中でのアセットオーナーとしての機能を発揮する観点から、企業年金自らのスチュワードシップ・コード受入れ促進に向けた方策を検討していく。
- ・ さらに、企業年金及び母体企業向けのセミナー等を金融庁や関係団体等と協働で実施し、コード受入れの意義や受入れ手続き等の情報発信を行っていく。